



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月1日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,001	10.3	3,771	18.5	4,193	28.0	2,696	29.6
2021年3月期第2四半期	45,322	2.9	3,182	41.5	3,276	38.4	2,080	42.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,220百万円 (55.4%) 2021年3月期第2四半期 2,072百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	234.81	
2021年3月期第2四半期	181.54	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	113,017	70,005	61.8
2021年3月期	115,011	67,357	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 69,852百万円 2021年3月期 67,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		52.00		62.00	114.00
2022年3月期		72.00			
2022年3月期(予想)				72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	9.3	10,000	4.4	10,300	4.0	8,200	15.9	714.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	11,589,925 株	2021年3月期	11,589,925 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	86,418 株	2021年3月期	112,618 株
------------	----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	11,484,642 株	2021年3月期2Q	11,459,908 株
------------	--------------	------------	--------------

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第2四半期(2021年4-9月)は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、半導体の供給不足や世界的なサプライチェーンの見直しの動きなどを背景に、国内外で生産・投資とも活発な動きが続きました。一般産業分野においては、一部の顧客においてコロナ禍に伴う活動制限の長期化や半導体不足の影響などによる生産活動の停滞が生じたものの、メンテナンスや設備改造などのソリューション事業や、消耗品・小型機器販売などの機能商品事業は前年同期に比べ回復傾向で進捗いたしました。また、電力・上下水分野は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは活発な投資が続く国内・台湾・中国の半導体市場において大型案件の受注・納入活動に注力するとともに、米国での半導体プロジェクトの対応に向けた現地法人の設立、ベトナムにおけるグローバルエンジニアリングセンターの立ち上げや、各種のツールやデータベースの構築等、エンジニアリング業務のデジタル化推進など、業務の効率化や納入体制の強化に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は受注高58,903百万円(前年同期比33.7%増)、売上高50,001百万円(同10.3%増)、繰越受注残高70,541百万円(同6.0%増)となり、利益面は営業利益3,771百万円(同18.5%増)、経常利益4,193百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,696百万円(同29.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

##### ■受注高

受注高は前年同期比40.2%増となる48,998百万円となりました。主力市場である電子産業分野において、国内の半導体工場向けに大型の水回収設備を受注したことに加え、台湾でも最先端の半導体製造に向けた設備投資が高い水準で推移し、中国でも車載用半導体やパワー半導体等に向けた投資が続くなど、国内外で生産・設備投資とも活発な動きが続いております。また、一般産業分野、電力・上下水分野においてもメンテナンスや設備改造など国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が見られました。

##### ■売上高

売上高は前年同期比10.9%増となる40,378百万円となりました。電子産業分野においては、これまでに受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗したことから、売上高が増加いたしました。また、一般産業分野は大型の設備投資が減少しているものの、国内のソリューション事業を中心に堅調な推移が見られ、電力・上下水分野は前期以前に受注した大型案件の工事進捗などにより前年を上回る結果となっております。

##### ■営業利益

営業利益は前年同期比15.3%増となる3,040百万円となりました。前述の通り電子産業分野を中心に国内・台湾・中国の大型プロジェクトの工事進捗によって売上が拡大し、その増収効果によって前年同期を上回る結果となっております。

#### [機能商品事業]

##### ■受注高・売上高

受注高は前年同期比8.8%増の9,905百万円、売上高は同7.9%増の9,623百万円となりました。水処理薬品事業は活況が続く電子産業向けの各種水処理薬品の販売が国内外で好調に推移しており、標準型水処理機器・フィルタ事業においてはコロナ禍の影響で落ち込んでいた医療機関向けの小型純水装置の販売などを中心に回復が見られております。一方、食品事業においては外食向けの製品に回復の兆しがあるものの、巣ごもり需要の一巡などによりほぼ前年同期並の結果となりました。

##### ■営業利益

営業利益は前年同期比34.0%増となる730百万円となりました。水処理薬品事業や標準型水処理機器・フィルタ事業において売上が回復したことに加え、比較的付加価値の高い製品群の売上が伸長したことにより売上総利益率が改善したことが影響しております。

## (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,994百万円減少し、113,017百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）5,579百万円の増加に対し、現金及び預金6,635百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,642百万円減少し、43,012百万円となりました。これは主に、仕入債務2,216百万円、短期借入金1,517百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加し、70,005百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金2,031百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,635百万円減少し、6,168百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、3,435百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,202百万円による資金の増加に対し、売上債権及び契約資産の増減額2,939百万円、リース投資資産の増減額2,772百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は6,054百万円の支出）

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、1,056百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出974百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は647百万円の支出）

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、2,658百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,628百万円、配当金の支払額713百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は1,184百万円の収入）

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては受注高・売上高・利益面いずれも当初の計画を上回り、過去最高を更新する水準の達成を見込んでおります。受注高につきましては、当社の主力市場である電子産業分野において、台湾で期初の想定を上回る投資が見込まれることに加え、米国での大型の半導体プロジェクトや日本・中国においても半導体などの投資が活発に推移していることから、受注高120,000百万円（前年同期比26.9%増）を見込んでおります。売上高につきましては、半導体を中心とした活発な投資動向を背景に日本・台湾・中国の電子産業分野での売上拡大が見込まれること、機能商品事業についても期初の計画を上回る業績が見込まれることなどから、売上高110,000百万円（同9.3%増）を見込んでおります。また、利益面につきましては電子産業分野を中心とした売上拡大の効果に加え、コロナ禍による移動制限の長期化などの影響により販管費が計画を下回る見込みであることから、営業利益10,000百万円（同4.4%増）、経常利益10,300百万円（同4.0%増）を見込んでおり、加えて下期に一部固定資産の売却を予定していることから親会社株主に帰属する当期純利益は8,200百万円（同15.9%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,804	6,168
受取手形及び売掛金	49,517	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	55,096
電子記録債権	1,598	1,654
リース投資資産	9,773	12,545
商品及び製品	5,448	5,531
仕掛品	6,205	2,437
原材料及び貯蔵品	1,223	1,270
その他	3,172	2,223
貸倒引当金	△39	△6
流動資産合計	89,702	86,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,792	17,928
減価償却累計額	△12,808	△13,001
建物及び構築物（純額）	4,983	4,927
機械装置及び運搬具	5,671	5,804
減価償却累計額	△4,981	△5,016
機械装置及び運搬具（純額）	690	788
土地	12,279	12,282
建設仮勘定	300	915
その他	5,112	5,212
減価償却累計額	△4,391	△4,493
その他（純額）	720	718
有形固定資産合計	18,974	19,632
無形固定資産	1,105	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911	1,754
退職給付に係る資産	-	360
繰延税金資産	2,977	2,903
その他	743	791
貸倒引当金	△403	△462
投資その他の資産合計	5,228	5,347
固定資産合計	25,308	26,095
資産合計	115,011	113,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	11,970
電子記録債務	4,589	3,959
短期借入金	14,510	12,992
未払法人税等	2,140	1,278
前受金	1,226	-
契約負債	-	1,321
賞与引当金	1,442	1,608
製品保証引当金	241	282
工事損失引当金	122	53
役員株式給付引当金	109	57
その他	2,809	2,594
流動負債合計	40,749	36,119
固定負債		
長期借入金	1,495	1,195
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	5,319	5,609
その他	79	76
固定負債合計	6,905	6,892
負債合計	47,654	43,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	51,902	53,933
自己株式	△495	△385
株主資本合計	67,139	69,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	295
為替換算調整勘定	△201	268
退職給付に係る調整累計額	△25	6
その他の包括利益累計額合計	74	571
非支配株主持分	143	152
純資産合計	67,357	70,005
負債純資産合計	115,011	113,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	45,322	50,001
売上原価	33,963	37,597
売上総利益	11,359	12,404
販売費及び一般管理費	8,176	8,632
営業利益	3,182	3,771
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	14	16
為替差益	-	381
受取保険金	98	2
持分法による投資利益	18	60
その他	17	46
営業外収益合計	163	520
営業外費用		
支払利息	53	53
為替差損	12	-
デリバティブ評価損	-	38
その他	3	5
営業外費用合計	68	97
経常利益	3,276	4,193
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	11	22
施設利用権売却益	-	11
特別利益合計	14	34
特別損失		
固定資産廃棄損	2	12
施設利用権売却損	-	13
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	2	25
税金等調整前四半期純利益	3,288	4,202
法人税等	1,207	1,501
四半期純利益	2,081	2,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	2,696



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,081	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△5
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△86	493
退職給付に係る調整額	55	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△9	520
四半期包括利益	2,072	3,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,076	3,210
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,288	4,202
減価償却費	586	594
引当金の増減額 (△は減少)	166	188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△128
受取利息及び受取配当金	△29	△28
受取保険金	△98	△2
支払利息	53	53
為替差損益 (△は益)	25	△37
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△60
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	38
固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
固定資産廃棄損	2	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△22
施設利用権売却損益 (△は益)	-	1
施設利用権評価損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,282	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△2,939
リース投資資産の増減額 (△は増加)	981	△2,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,839	1,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	776	△2,679
その他	△2,639	447
小計	△4,122	△1,127
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	△49	△63
保険金の受取額	98	2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,019	△2,286
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,054	△3,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△510	△974
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△147	△166
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	15	63
貸付金の回収による収入	0	-
施設利用権の売却による収入	-	32
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,056

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,354	△1,628
長期借入金の返済による支出	△500	△300
配当金の支払額	△655	△713
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	△2,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,580	△6,950
現金及び現金同等物の期首残高	13,772	12,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,192	6,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、オルガノ（ベトナム）CO., LTD. は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,358百万円増加し、売上原価は1,218百万円増加し、営業利益は139百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ138百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,402	8,920	45,322	—	45,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	159	△159	—
計	36,402	9,079	45,481	△159	45,322
セグメント利益	2,636	545	3,182	—	3,182

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,378	9,623	50,001	—	50,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	166	△166	—
計	40,378	9,789	50,168	△166	50,001
セグメント利益	3,040	730	3,771	—	3,771

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「水処理エンジニアリング事業」の売上高は1,416百万円増加、セグメント利益は139百万円増加し、「機能商品事業」の売上高は57百万円減少しております。